

長野市の財務書類

平成30年度

統一的な基準

会計局会計課
【概要版】

「統一的な基準による地方公会計」導入の目的

2

官公庁の予算・決算制度 = 単式簿記・現金主義会計

議会の議決を経た民主的な「税金の使い道」を確保し、現金収支による客観的で確実な予算執行を可能とする

デメリット ○現金支出を伴わないコストの把握
○資産・負債（ストック情報）の総額把握

困難

公会計制度 = 複式簿記・発生主義会計

メリット ○現金支出を伴わないコストの把握（減価償却費など）
○資産・負債（ストック情報）の総額把握

可能

○財務状況が「見える化」され、より多くの情報提供が可能とされています。
○財政運営・政策形成への基礎資料として活用が期待されています。

H 27
決算
まで

総務省基準モデル
総務省改定モデル
独自の財務書類
など乱立

H 28
決算
から

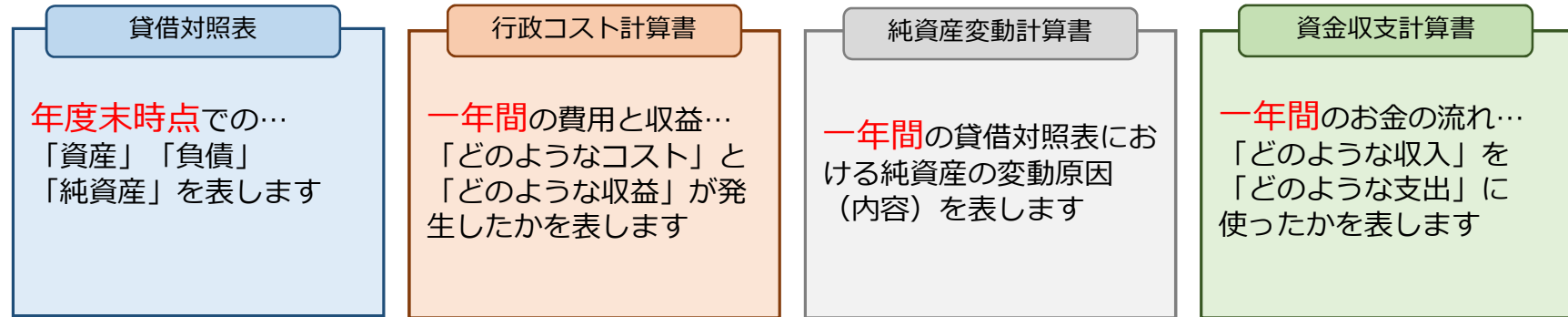
「統一的な基準」
による財務書類
を全国の自治体が
作成

他団体との
比較が可能に

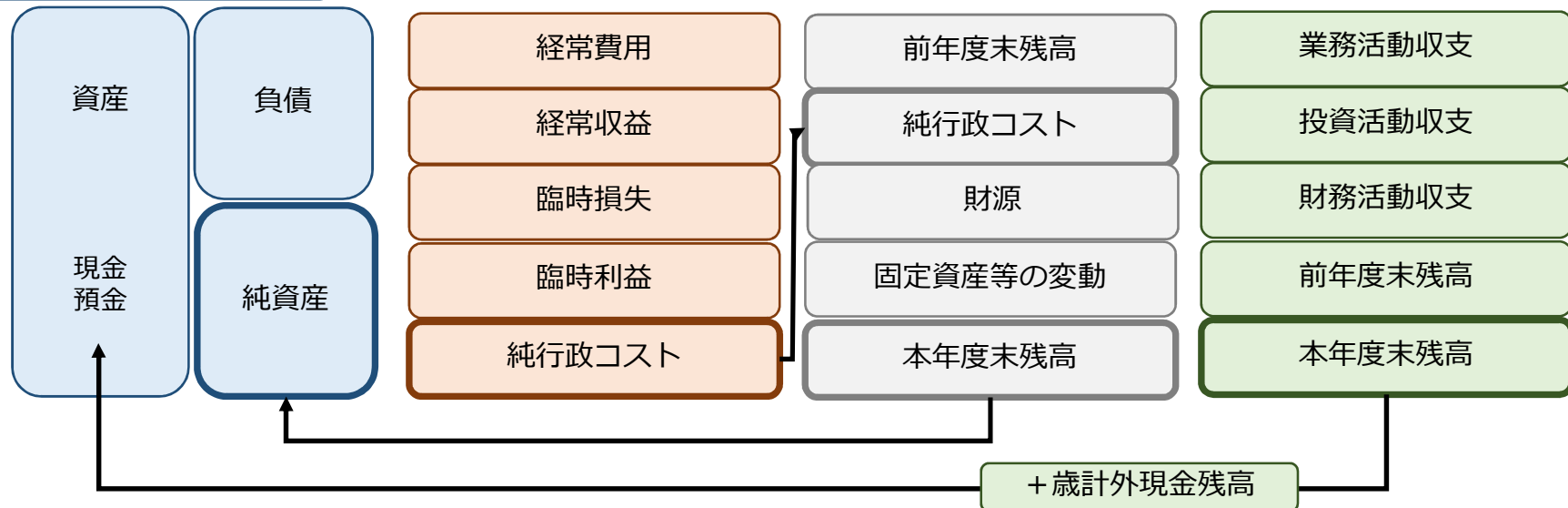
地方公会計財務書類とは

財務書類は、資産・負債・コスト・収益・財源などの決算状況を一覧で開示するための、企業会計の手法を用いて作成する書類です。

財務4表の役割



財務4表の相関関係



財務書類の対象となる会計（団体）

4

「一般会計等財務書類」（①～⑤）に、地方公営事業会計（⑥～⑮）を加えた「全体財務書類」、長野市の関連19団体を加えた「連結財務書類」を作成します。

【共通事項】

財務書類の対象となる会計（団体）間の資金移動や累積の出資金などは、純計（相殺消去）しています。

【全体財務書類】

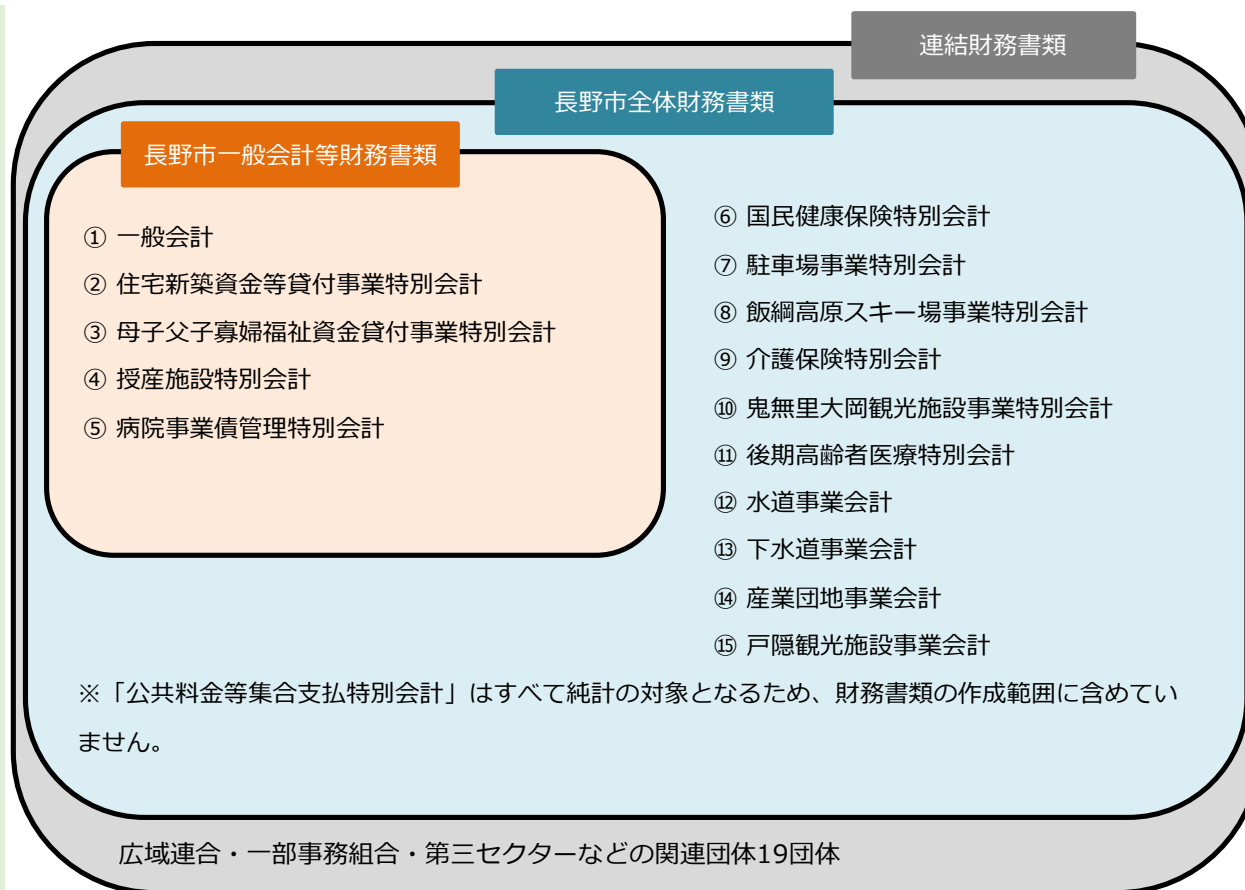
地方公営企業法を適用する会計（⑫～⑮）は、地方公会計の基準に読み替えて作成しています。

【連結財務書類】

以下のように出資割合25%以上を連結対象団体としています。

- ・ 25%以上50%未満…
出資割合に応じて連結
（比例連結）
- ・ 50%以上…全てを連結
（全部連結）

なお、令和元年12月時点では、「連結財務書類」の対象となる関連団体に財務書類未完成の団体があるため、連結財務書類は翌年3月を目途にホームページにて公表します。



貸借対照表とは？

5

貸借対照表の見方

左側は、市が持っている「資産」の種類とその総額を表します。

右側は、地方債などの「負債」（将来世代の負担）と、固有の財産である「純資産」（これまでの世代の負担）に分けて表しています。

したがって、左側は運用形態（どのような資産として保有しているか）を表し、右側は調達源泉（左側の資産を持つために、借入れた（＝負債）のか、自己資本（＝純資産）で賄ったのか）を表します。

また、資産・負債の部の「固定」と「流動」の区分は、一年以上以内に現金化または、返済が可能な金額を「流動」に区分しています。

ポイント！！

①地方債などの借金は少ない方が良いように感じますが、長期間使える施設は、将来の世代も使えるのでその世代にも借金返済の負担を求める「世代間の公平性」という考え方に基づいています。

②一般会計の地方債残高のうち7割程度は、後年度地方交付税として国から交付される、いわゆる「有利な起債」を使っています。

資産の部

- 固定資産
 - ・事業用資産
 - ・インフラ資産
 - ・物品 など
- 流動資産
 - ・現金預金
 - ・未収金
 - ・財政調整等基金 など

土地
建物
工作物
など

負債の部

- 固定負債
 - ・地方債
 - ・引当金 など
- 流動負債
 - ・1年内返済地方債 など

将来世代の負担

純資産の部

- 純資産
(資産 - 負債)

これまでの世代の負担

貸借対照表（全体財務書類）

6

各年度3月31日現在

資産の部				負債の部				単位：億円
借方科目	H30	H29	増減	貸方科目	H30	H29	増減	
固定資産	9,163	9,206	△ 43	固定負債	3,636	3,742	△ 106	
事業用資産	3,706	3,770	△ 64	地方債	2,545	2,633	△ 88	
インフラ資産	4,864	4,833	31	その他	1,091	1,109	△ 18	
その他	593	603	△ 10	流動負債	324	328	△ 4	
流動資産	524	498	26	1年内償還地方債	247	250	△ 3	
現金預金	296	271	25	その他	77	78	△ 1	
未収金	34	37	△ 3	負債合計	3,960	4,070	△ 110	
その他	194	190	4	純資産の部				
資産合計	9,687	9,704	△ 17	純資産	5,727	5,634	93	
				負債及び純資産合計	9,687	9,704	△ 17	

（各項目で四捨五入しているため合計額と一致しない場合があります。）

主な変動内容

- ・事業用資産：リサイクルプラザの竣工、市営住宅の改修などの増加要因もありましたが、減価償却額の方が多く、64億円の減少となりました。
- ・インフラ資産：若槻大通り～豊野間を結ぶ県施工の道路工事が完成し、市に移管されたことなどにより31億円の増加となりました。
- ・地方債：新規借入れ152億円に対し243億円を返済したため、91億円（地方債と1年内償還地方債の計）の減少となりました。

行政コスト計算書 (全体財務書類)

行政コスト計算書の見方

民間企業の損益計算書は「費用」と「収益」の差から、当期の利益や損失を計算しますが、行政は利益のための活動でないことから、どのような費用にいくら掛かっているかを見ることに主眼が置かれます。

また、この表に計上する「収益」には、使用料や手数料など対価性のあるものに限られ、主たる収入である税金・保険料・国県補助金などは次の表「純資産変動計算書」に計上されるため、この表の「純行政コスト」欄は常にコストが過剰になります。

なお、この表に計上する「費用」には、減価償却費など実際に現金を支出しないものも含まれ、道路や公共施設などの整備に掛かる費用は含みません。

各年度 4月1日～3月31日

単位：億円

科目	H30	H29	増減
a 経常費用	2,058	2,077	△ 19
業務費用	916	890	26
人件費	271	282	△ 11
物件費等	574	528	46
その他	71	79	△ 8
移転費用	1,142	1,188	△ 46
補助金等	901	952	△ 51
社会保障給付	237	232	5
その他	5	4	1
b 経常収益	217	223	△ 6
c 純経常行政コスト (a-b)	1,841	1,855	△ 14
d 臨時損失	31	19	12
e 臨時利益	2	4	△ 2
純行政コスト (c+d-e)	1,870	1,870	0

(各項目で四捨五入しているため合計額と一致しない場合があります。)

主な変動内容

- ・物件費等：H29年度に資産の修正を行い減価償却費を調整したことによるものです。
- ・補助金等：H30年度に、国民健康保険の財政運営の都道府県単位化に伴い共同事業拠出金などの支出の減少によるものです。
- ・臨時損失：災害復旧費の増加などによるものです。(H29豪雨災害関連)

純資産変動計算書（全体財務書類）

純資産変動計算書の見方

貸借対照表の「純資産」がこの1年間でどのように変動したかを表します。

最初に、「本年度差額」欄で「純行政コスト」が、「税金等」の「財源」で賄えたかを見ることができます。

（プラス表記：賄えた状態＝将来に負担を残さない状態＝民間企業決算上の黒字）

次に「その他の変動」により、純資産の増減を見ることができます。これは、国や他の公共団体との無償での譲渡や受入などを表します。

最終的な「本年度末純資産残高」は貸借対照表の純資産と一致します。

ポイント！！

税金は、公共施設や行政サービスの利用の有無に関わらず納めていただくことから、サービスの対価（収益）ではなく、出資と捉えるため「純資産変動計算書」に計上されます。

各年度 4月1日～3月31日

単位：億円

科目	H30	H29	増減
a前年度末純資産残高	5,634	5,729	△ 95
b純行政コスト	△ 1,870	△ 1,870	0
c財源	1,856	1,883	△ 27
税金等	1,190	1,362	△ 172
国県補助金	666	521	145
d本年度差額(b+c)	△ 15	13	△ 28
eその他の変動	107	△ 108	215
f本年度純資産変動額(d+e)	93	△ 95	188
g本年度末純資産残高(a+f)	5,727	5,634	93

（各項目で四捨五入しているため合計額と一致しない場合があります。）

主な変動内容

- ・財 源：国民健康保険の財政運営の都道府県単位化に伴い、「税金等」に分類される前期高齢者交付金などの廃止により減少し、「国県補助金」に分類される保険給付費等交付金の新設により増加しました。なお、一般会計の税金等は約29億円増加しました。
- ・その他
の変動：県施工の道路工事が完成し、市に移管したことなどにより増加しました。

資金収支計算書（全体財務書類）

資金収支計算書の見方

この1年間の現金の出入りを以下の3つの区分で表します。

a業務活動

通常の行政運営により継続的に発生する収入と支出
⇒財政運営に問題が無ければ、プラスになるのが一般的です。

b投資活動

公共施設整備や投資などの支出とそれに関する補助金などの収入
⇒公共工事の財源となる地方債発行収入を含まないため、多額の資産売却、基金の取崩しが無ければ、マイナスになるのが一般的です。

c財務活動

地方債の返済などの支出と新たな借入れなどの収入
⇒大規模な公共工事などで借入れが多い時期はプラスになり、借入金の返済時期はマイナスになります。

各年度 4月1日～3月31日

単位：億円

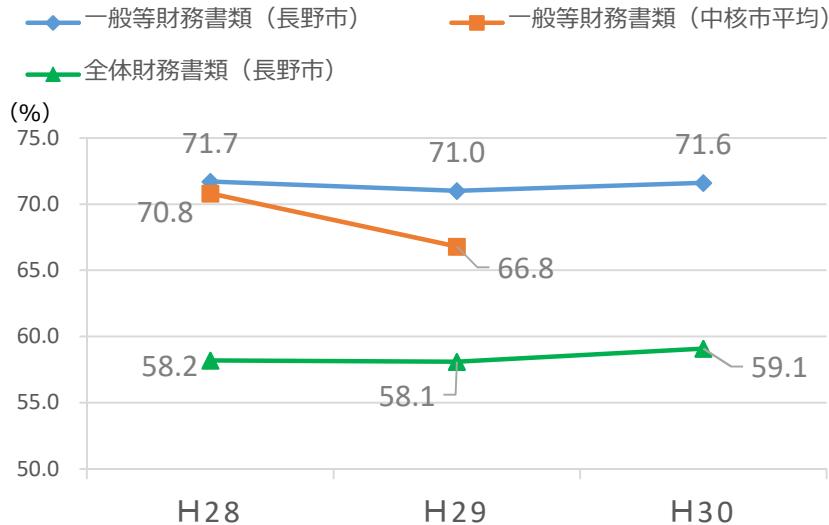
科目	H30	H29	増減
a業務活動収支	259	223	36
b投資活動収支	△ 141	△ 161	20
c財務活動収支	△ 92	△ 34	△ 58
d本年度資金収支額 (a+b+c)	26	28	△ 2
e前年度末資金残高	254	226	28
f本年度末歳計外現金残高	16	16	0
g本年度末現金預金残高 (d+e+f)	296	271	25

(各項目で四捨五入しているため合計額と一致しない場合があります。)

主な変動内容

- ・財務活動収支：H29年度に健康レクリエーションセンターなど大規模工事が完了したことによる借入れの減少や、市役所新庁舎などの借入れの返済が始まったため、昨年より58億円多い92億円の負債の減少につながりました。

純資産比率



純資産比率

資産総額に占める純資産の割合から、これまでの世代と将来世代の負担割合を見ることができます。

算出式

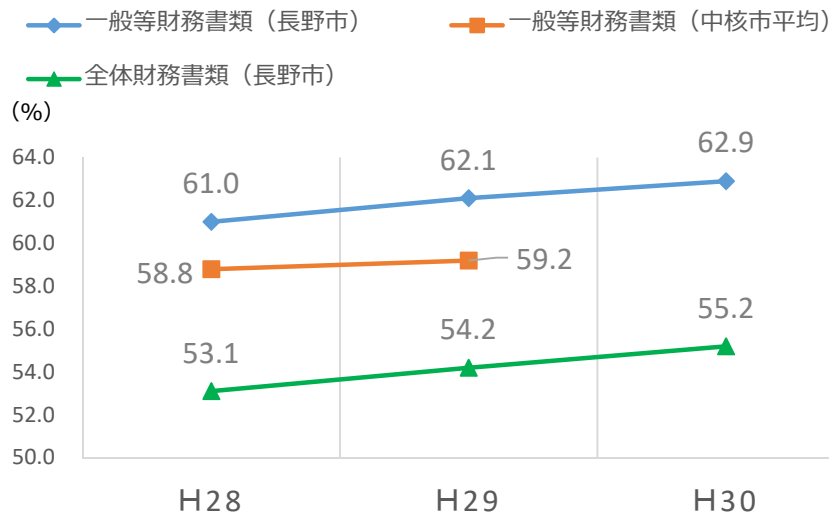
$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産（合計）}}{\text{資産（合計）}}$$

わかること

この比率が高いほど将来世代の負担が軽いことを意味し、一般会計等財務書類では中核市平均より高くなっています。また、純資産は、負債と逆数の関係にあるため、H29年度は借入が多く負債が増えたため低下し、H30年度は借入より多い返済を行ったことから改善しました。

なお、全体財務書類の方が比率が低く純資産が少なくなっています。これは、公営企業に対する補助金等を繰延収益（会計上の負債）に計上することが影響しています。

有形固定資産減価償却率



有形固定資産減価償却率

償却資産（物品を除く。）の取得価額等総額に占める減価償却累計額の割合から、どの程度老朽化が進んだかを見ることができます。

算出式

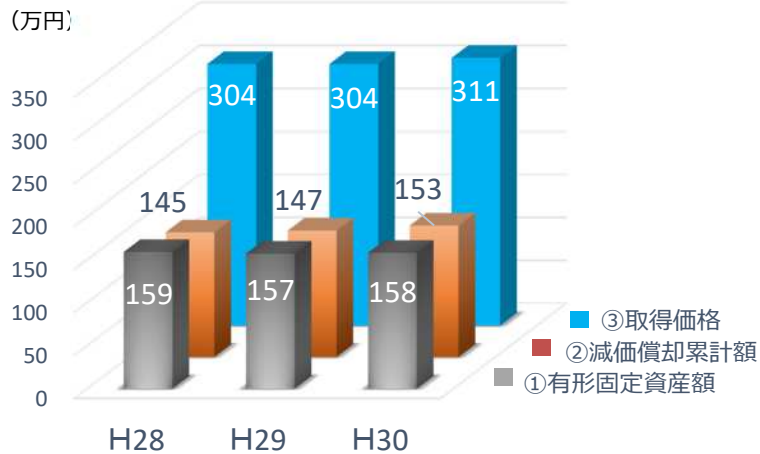
$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産の取得価額}}$$

わかること

この比率が高いほど資産が古くなっていることを意味し、一般会計等財務書類では、中核市平均より高くなっています。本市は、同平均より多額の公共施設等整備費を支出していますが、同平均よりも多くの古い資産を保有しているため比率の減少につながりにくいと考えられます。

また、全体財務書類では上下水道施設のこの比率が低い（新しい）ため、一般会計等財務書類より低くなっています。

市民一人当たり有形固定資産額



市民一人当たり有形固定資産

一般的に市民一人当たり資産額は、①有形固定資産額（③-②）のように減価償却後の残高で算出しますが、②減価償却累計額、③取得価格（償却前価格）に分けて表示することで、減価償却による減少影響を除外した比較が可能になります。

算出式

$$\text{市民一人当たり有形固定資産額} = \frac{\text{有形固定資産額}}{\text{各年度末時点人口}}$$

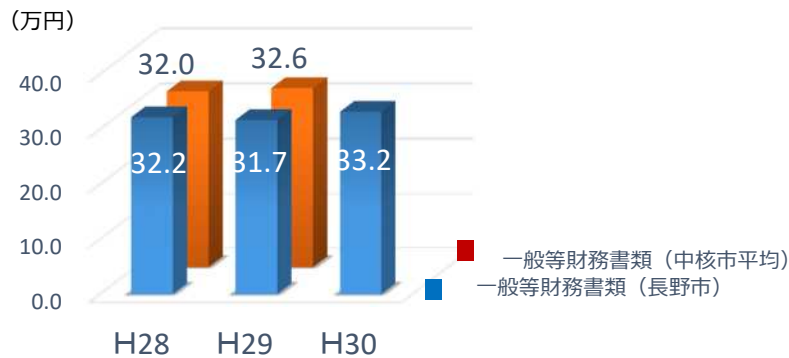
わかること

①一人当たり有形固定資産額はH30年度158万円で大きな変動はありません。

③取得価格はH30年度311万円で7万円増加しています。これは、道路等の実質的な増加に加え、年間二千人弱の人口減少により、一人当たりの取得価格が増加したものです。

取得価格の増加は、将来の更新・維持補修費の負担増加につながります。

市民一人当たり行政コスト



市民一人当たり行政コスト

純行政コストを市民一人当たりの額として算出することで、人口規模の影響を受けることなく他団体との比較が可能になります。

算出式

$$\text{市民一人あたり行政コスト} = \frac{\text{純行政コスト}}{\text{各年度末時点人口}}$$

わかること

H30年度は33万2千円となりました。この指標が高いほど公共施設整備などの投資活動支出が制約され、臨機応変な行財政運営が難しくなります。本市は、中核市平均と同様に32万円前後で推移しています。

行政コストは、減価償却費や退職手当引当金といった現金支出を伴わない費用を含んだフルコストで算出しており、類似団体や経年の比較により自団体の特徴を把握することができます。